

府内市町村の動き

八尾市

■ 八尾市は、「八尾市農産物大使」の第1号としてお笑いタレントの土肥ポン太さんを認定した。

同市は、大阪都心に近接する都市圏にありながら、エダマメ、若ごぼう、紅たで等の特色ある農産物が栽培されている。

このような特色ある農産物が栽培されていることを一般消費者にはあまり認知されていないことから、PR活動に広く貢献できる方を大使として任命することとした。

市ではこの取組を通じ、近畿圏での八尾の農産物の認知度を上げていきたい考え。

松原市

■ 松原市は、生涯学習地域サポーター（愛称：まっcom）の登録を募集している。

これは、個人の持つ特技や趣味を市民の生涯学習支援に生かすボランティア制度。

募集分野は、楽器演奏、ダンス、スポーツ、読み聞かせなど、市民向けの講座等多岐にわたっている。

登録希望者は市へ申し込み、市担当者が面接して決定する。

「まっcom」を利用できるのは、市内に在住、在学、在職している5名以上の団体で、年2回まで。

市ではこの取組を通じ、地域コミュニティ作りを推進することにより、市民協働を進めていきたい考え。

泉南市

■ 泉南市は、「泉南サイエンスカフェ」を開催した。

これは、子どもの理科離れを防ぐために、日本技術士会とともに小学校高学年を対象に実施するもの。

同会から派遣された講師が、地元に着した内容「関空連絡橋と橋の仕組み」などについての講座を行った。

また、技術士の資格を持つ市長も講師として参加し、防災についての講座を行った。

市ではこの取組を通じ、未来の技術者に科学への興味を持ってもらいたい考え。

交野市

■ 交野市は「8万人の認知症サポーター大作戦」を実施している。

認知症サポーターとは、「なにか」を特別に行うのではなく、認知症を正しく理解し、偏見を持たず、認知症の人や家族を温かく見守る応援者。

認知症を自分の問題と認識し、家族や友人に講座で学んだことを伝えることや認知症の人やその家族の理解者であることが重要な活動。

認知症サポーター講座を受けることでサポーターになることができ、受講者にはその証である「オレンジリング」が渡される。

市ではこの取組を通じ、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指していきたい考え。

全国の市町村の動き



神奈川県厚木市

- 厚木市は、市内21の専売所で構成している厚木新聞販売組合と災害時における協力協定を締結した。

この協定には、災害時にがけ崩れや洪水等の危険箇所を発見した場合は市へ報告することや、地域防災計画に指定されている48箇所の避難場所へ新聞を配布すること、同組合加盟店舗のトイレや飲料水を提供すること、市が作成する啓発チラシを新聞購読者（約78,000世帯）に折り込み配布することが盛り込まれている。

また、これらに係る経費は同組合の負担により行われる。

これで、同市が民間団体等と結んだ災害協定は66件目となった。

市ではこの取組を通じ、災害から住民の安全を守っていきたい考え。



宮崎県宮崎市

- 宮崎市は、「地域コミュニティ活動交付金」を設置した。

これは、地域の課題解決に向け、地域自らが用途を決定し活用するもの。

この交付金の財源は、今年度から導入した「地域コミュニティ税」を全額充当する。税額は市民1人あたり500円。

各地域の人口や面積にかかわらず、地域の課題解決のために一定の財源が必要となることから、毎年1月1日現在の各地域の人口割と地域数による均等割によって配分される。

また、余った交付金は、地域ごとに翌年度に繰り越すこともできる。

市ではこの取組を通じ、住民自治の推進を進めていきたい考え。



鳥取県南部町

- 南部町教育委員会は、「おせの^{がっこう}楽校」を開校した。

これは、地域住民が毎月1回、町内の小中学校を巡回しながら、その学校の先生に子どもたちが受けている授業を大人向けにアレンジしたものを学ぶ町立地域学校。

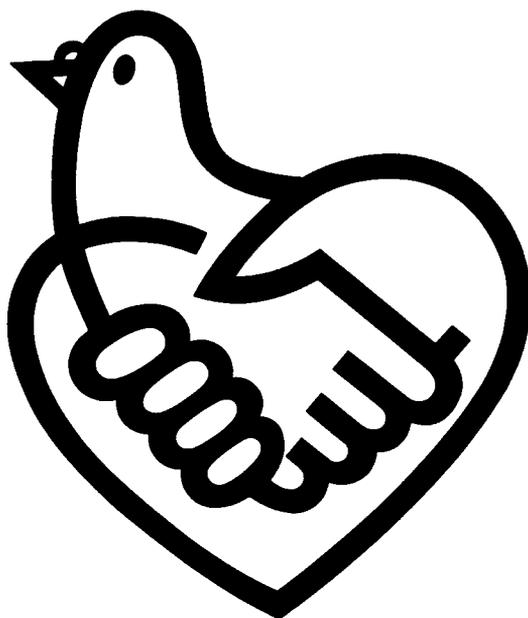
「おせ」とは地域の方言で大人を意味し、50歳以上70歳未満の町民が対象。

授業は小中学生とは別教室で行うが、各小中学校の4時限目、給食、清掃、5時限目と同じ時間で行い、授業料は給食代と資料代を含め1日500円。

町教委ではこの取組を通じ、地域住民に学校の雰囲気や教員のことを知ってもらうだけでなく、大人に教えることで教員のスキルアップにもつなげていきたい考え。

なくそう部落差別調査

私 たち み ん な の か で



結婚、就職などは人生の重要な転機です。

その、就職に関わる調査で、府内の調査業者が、個人の居住地が同和地区かどうかについて調査していたことが、判明しました。

部落差別は、憲法が保障する基本的人権を侵害する深刻かつ重大な問題です。

条例では、部落差別事象の発生を防止し、基本的人権の擁護を目指しています。

- 結婚、就職等の際の部落差別調査をなくすために、府民一人ひとりの理解と協力が必要です。
- 興信所・探偵社業界は、(社)大阪府調査業協会を中心に自主規制に取り組んでいます。

大阪府部落差別調査等規制等条例